

(2)大成総合支所産業建設課所管

・道の駆てつくいランド大成EV充電器の設置について

三、調査結果

(1)教育委員会所管

各学校に訪問し、現状について調査しました。

(2)大成総合支所産業建設課所管

設置する充電器の概要や利用する補助制度、道南地域の設置状況等について調査しました。



久遠小学校訪問の様子

第17回

一、調査年月日

平成27年11月19日

二、調査項目

(1)教育委員会所管

①馬場川小学校の現状について

②北檜山中学校の現状について

③北檜山小学校の現状について

④久遠小学校の現状について

⑤町民プールについて

三、調査結果

①～④前回実施した学校訪問を踏まえ、各学校の現状について調査しました。

⑤財源計画や、周辺施設を含めた整備案等について調査しました。

第18回

一、調査年月日

平成27年12月1日

二、調査項目

(1)産業振興課所管

①グリーンパーク用敷地購入について

②地域おこし協力隊の募集について

③せたな町民ふれあいプラザ使用料の誤徴収について

(2)建設水道課所管

・せたな町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

三、調査結果

(1)産業振興課所管

①購入する土地の経緯、用地購入に係る経費等について調査しました。

②地域おこし協力隊制度を活用して、せたな観光協会事務局を募集することについて調査しました。

③誤徴収の原因、今後の対応等について調査しました。

(2)建設水道課所管
条例改正の経緯、概要等について調査しました。

議会広報発行常任委員会

第5回

一、調査年月日

平成27年11月9日

二、調査項目

・議会だより42号のゲラ編集について

・議会だよりを含めた議会情報
のインターネット配信
(HPへの掲載)について

行政視察調査報告

総務厚生常任委員会・産業教育常任委員会が道内行政視察調査を行いましたので、内容を要約してお知らせします。

総務厚生常任委員会

1 派遣委員

委員長 大野 一 男

副委員長 平澤 等

委員 本多 浩

〃 榊田 道廣

〃 大湯 圓郷

2 日程
11月12日～13日(2日間)

3 目的

当町において、認定こども園・瀬棚養護老人ホーム三杉荘の整備・改築が予定されていることから、先駆的な施設を視察し、建設場所の選定、運営の方向性等の参考にするため、行政視察を実施する。

◎視察先

◇栗山町・養護老人ホーム泉徳苑、一草庵◇

1 調査事項

養護老人ホームの運営等について

(1)平成22年に町から譲渡を受けた経緯、安定的な経営のために導入したこと、運営状況、職員配置状況は

由仁町の公募に応募した結果、受託することになった。譲渡以前から、由仁町が公設公営で運営していた軽費老人ホームの民営化、栗山町、南幌町等の保育園の民営化の移管法人として実績を積んでいた。

安定的な経営のため、22年から実質25年度までは町の運営方法や行事等を踏襲していたが、入所者の何割かはすでに介護認定を受けていることから、要介護3・4・5の方から率先して受け入れる形に転換した。

また、措置施設であることから積極的な営業はしていませんが、近隣30町村を営業圏域として営業をしている。

移管を受けた時は町職員が23人いたが、意向調査の結果町に戻った職員が8人いたため、法人で8人を新規に雇用し23人体制だったが、現在は20人体制で運営している。

(2)今年度に一草庵を開設した経緯、入所待機者の状況

プライバシーの観点等から個室化が必要な状況で移管されたこと、介護の必要な入所者の増加、定員を割っていることを受け、入所者にアンケートを実施した結果、9割の賛成があったことから、個室化を取り進めることとなった。その際、地域密着型の特養を併設する案もあったが、介護職員の確保が難しいことから、個人浴槽やリフト浴、広い廊下等、特養の要素を取り入れた事業所を併設することとした。

現在の待機者は4人である。(3)デイサービス・居宅介護支援事業所との係わり、運営状況について

今のトレンドは小規模多機能だが、過疎地域では大規模多機能であるべきとの考えか



泉徳苑視察の様子

画をし、被災した場合に必要なとなる情報を町内会と事業所が共有し、システム作りを行う等、地域との交流についても活発になっている。

(4)その他

施設に関しては、原則バリアフリーで重介護もある程度想定した設備、特に利用頻度の高い入浴設備の導入の検討。また、外部サービスの導入を前提にした、外部サービスの事業者が活動しやすいスペースの確保が重要である。

事業所の職員ですべてを賄うのは無理であり、近隣の小学校の児童、町内会にボランティア等で活動してもらうにはある程度のスペースがなければならぬ。

これから新築するのであれば災害時の避難場所等も考慮し、パブリックスペースの確保は検討・一考の余地がある。※パブリックスペース
一般に開放されている公共性の高い空間のこと。

入居者だけではなく、地域の人等といった外部にも開放される。

2 調査結果

三杉荘においても、高齢化等により介護認定を受ける入所者の増加が予測され、介護ニーズに応えなければならず、今回視察した一草庵のように、個人浴槽や入浴リフトといったある程度の重介護を想定した設備、外部サービスの導入、地域の方との交流、災害時における避難場所としての機能を前提に設計することが必要であると思われる。

また、将来的には民間への移管も含めた合理的な経営・運営方法についても検討しなければならぬと考える。

◎視察先

◇札幌市立認定こども園にいろいろ◇

1 調査事項
認定こども園の運営等について

(1)入所定員が、幼稚園利用児童(1号認定児童)55人、保育所利用児童(2及び3号認定児童)60人となっているが、利用実態は。また、今後予想される利用割合は

どうか。

1号認定児童が42人、2及び3号認定児童が71人の計113人が入所し、1号認定から2号認定の移行枠6人(年度途中)を確保している。また、3号認定は生後57日目から保育している。

傾向として、保育の需要が高く待機児童が多い。

1号認定児童は基本的に9時～13時半(土曜日は休み)までだが、希望があれば17時まで預かることもできる。

(2)実際に運営している中で、長所と短所

- ・保護者の就労状況が変わっても園を移る必要がない
- ・保育士・教諭が一緒に携わること、お互いの経験を生かすことができる
- ・保育で入所しても教育を受けられることができる

- ・短所は特にないが、送迎パスがないことが欠点である。

(3)併設されている子育て支援センターの利用状況、運営する上で課題・問題点は
現在、1日当たり20～30組が利用しており、本年度の登

録は150組程度。

支援センターにおいては特に問題や課題等はないが、こども園全体的な課題として、次の2点が挙げられる。

①1号認定児童の一時預かりを始めたところ、就労する保護者が増加し、今後も増加が予想され、こども園の体制を検討する必要がある。

②職員が別々の機関で採用されており、給与等の待遇面での差が現在も解決されていない。

(4)その他

元々は市立幼稚園だったが、老朽化を機に、幼稚園・保育園・子育て支援センターを統合し、平成21年度に完成した。

昨年度まで、教育委員会と子ども未来局（市側）が所管していたが、平成27年度の子育て支援新制度に併せ、市側が単独で所管している。

子育て支援センターの特徴として、地域子育てサロンの支援、小中高生の育児体験支援、ボランティアの活動支援などを行っている。

今年4月からは教育の一環として、1号認定児童にも給食を提供している。

施設面では、ささくれが発生しづらい床の採用、用途を定めない予備の部屋を用意しておくことを勧める。

2 調査結果

せたな町においても、1号認定児童の一時預かりや1号認定から2号認定への移行の需要は高いと考えられ、認定こども園の体制については保護者の意向等を把握し、ニーズに 대응する必要がある。



札幌市立認定こども園にじいる視察の様子

産業教育常任委員会

1 派遣委員

委員長	真柄 克紀
副委員長	江上 恭司
委員	細川 伸男
委員	神田 和浩
委員	熊野 主税

2 日程

10月19日～21日（3日間）

3 目的

今後の当町の農業振興、除排雪対策、水道行政の参考にするため、先進地行政視察を実施する。

◎視察先

◇土別市・JAきたひびき◇

1 調査事項

農業人材バンクについて
農業者の高齢化や後継者不足、農地の集積等により農家の大規模化が進み、農繁期の労働力不足が深刻な課題であるため、平成24年12月21日から市と農業者、農協とで検討を進め、試行的に農業人材バンクを始動させた。

人材バンクは、農家で働きたい人（サポーター）と人手不足の農家が情報を共有する場で、登録されている希望事



JAきたひびき視察の様子

項を閲覧し、条件が一致した農家とサポーターが交渉する。現在の登録状況は、27戸の農家、6名のサポーターの登録に留まっている。

2 調査結果

当町においても、農業者の高齢化や後継者不足等により労働力不足が課題となっているが、それぞれの農家で対応している。

農家の対応だけでは限度があり行政、農協、農業者等での検討が必要である。

◎視察先

◇栗山町農業振興公社◇

1 調査事項

新規就農対策について
農家の大幅な減少に対し、いかに農地を守っていくかが課題で、農地を守るため新規就農者の受け入れ推進に取り組んでいる。

受け入れの課題として住居の確保・通年研修・生活安定が挙げられる。

これらの課題に対して、新規就農に関する農家への啓発、出向く面談の推進、研修体験宿泊施設の確保、研修中や就農後の支援を行っている。



栗山町農業振興公社視察の様子

2 調査結果

新規就農には、町の名前を覚えてもらうことが重要であるため、北海道農業担い手センターの事業である就農・体験セミナーを利用し東京や大阪に出向いている。結果は急には出ないため、出続けることが重要である。

また、農協等を含めた関係機関の担い手対策に対する問題意識が高く町内農業関係機関・団体の連携が円滑である。

◎視察先

◇士別市役所◇

1 調査事項

士別市の流雪溝について
日本で第2位、北海道で第1位で当町の約2・7倍の規模となっている。

当町流雪溝との大きな違いは、河川からの取水形態が当町のポンプによる汲み上げ方式ではなく、頭首工による自然流下方式によるもので、水利権の条件が整うと投雪時間の延長が可能となり、電気料金等の維持管理費を気にせず

余裕のある投雪ができる利点があり、士別市では今年度から投雪時間を20分から60分に延長している。

また、空地・空家の投雪については、管理運営協議会を主体とした相互協力によるものだが、老人・生活弱者世帯への支援体制は、基本的な除雪サービスでは当町と金額の違いはあるが運用方法についての差異は無いものの、当町で認めていない流雪溝の投雪について、通常80cm幅の除雪を制度の解釈により投雪者の投雪範囲に拡大する等見習うべき点がある。



士別市流雪溝視察の様子

2 調査結果

町、当委員会にも流雪溝沿線の住民からいろいろな意見等を頂いているが、他自治体の実際の投雪状況を見る、聞く等が非常に大事であると再認識した。

当町の管理運営協議会の会員にも実際の投雪状況を視察する機会を設け、今後の参考とすることも必要と感じた。

◎視察先

◇札幌市平岸配水池◇

1 調査事項

平岸配水池耐震改修工事

視察先工事については、札幌市が平成22年度に見直した「札幌市地域防災計画」に基づき東日本大震災を踏まえ耐震化する施設であり、当町の最大施設である北檜山簡易水道施設に係る配水池、有効水量1池 852.2m³に対して、約35倍の2万9500m³を有する札幌市でも最大規模の施設である。

工事請負額も物価スライド条項もあり現在は、約10億1千万円となっている。



札幌市平岸配水池視察の様子

係る施工については、ひび割れを防ぐためにコンクリートの温度解析を行い、適切な養生温度、養生期間を事前に検討し、その結果を基に施工する等説明を受けたことから、設計仕様書に明記され金額について積算されているかを尋ねたところ、設計には通常の養生に係る費用しか見ていない旨の回答を得た。

2 調査結果

施工に対する事前の準備、施工、品質管理、安全管理等に、北海道を代表する建設会社の「品質に関するプライド」を強く感じると共に、当町でも、それに近づくよう発注者も含め建設会社も精進しなければならぬ事を認識した。



説明を受けた大型の液晶パネル等イメージアップに係る費用についても約400万円が計上され、現場事務所、作業員の休憩所、トイレ等、とても整然としていた。

また、施工に対する事前の準備、施工、品質管理、安全管理等については、自社規定を設け発注設計図書で積算していない部分を含め、発注者に「良い物」を納めるという意志が感じられた。

特に、コンクリート打設に